

令和3年度

地方創生総合戦略の取組状況について

松本市

1 第2期松本版地方創生総合戦略と成果指標

(1) 第2期松本版地方創生総合戦略

第2期松本版地方創生総合戦略は、まちづくりをより総合的かつ効果的に行うために、第1 1次基本計画に包含する計画としています。第1 1次基本計画を推進することで、松本市の地方創生の実現を図ります。

国の地方創生総合戦略における基本目標に照らして、第1 1次基本計画の成果目標のうち1 2指標を、地方創生の成果指標として選定しています。

(参考) 国の地方創生総合戦略

基本目標

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標

- ① 新しい時代の流れを力にする
DXやゼロカーボンの推進
- ② 多様な人材の活躍を推進する
多様な主体の活躍

(2) 第2期松本版地方創生総合戦略の成果指標

No.	第11次基本施策名	成果指標
1	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率
2	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	行政サポートによる移住世帯数
3	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市への転入者と松本市からの転出者の差
4	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バス等利用者数
5	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の歩行者交通量
6	6-2 ものづくり産業の活性化	製造品出荷額等
7	6-2 ものづくり産業の活性化	サザンガクの支援・連携事業者数
8	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数
9	6-5 異業種連携による食産業の振興	農商工連携による新たな商品開発件数
10	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
11	7-4 変化する時代の観光戦略	市内観光地延べ利用者数
12	7-4 変化する時代の観光戦略	外国人旅行者宿泊者数

2 R3年度地方創生の取組状況

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R3年度主な取組み	補足
1	合計特殊出生率	1.56 (H25-29平均)	1.62 (H30-R4平均)	— 未発表	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの離乳食教室・1歳児教室、子育て相談を行うなど、感染症拡大に対応した取組みを実施 こどもプラザで開設している「子ども子育て安心ルーム」では、妊娠期から子育て期の育児相談等に対応年間延べ相談件数4,300件（前年度比約900件増） 	<ul style="list-style-type: none"> R3年の松本市における出生数は1,588人（前年1,620人）と最低水準となった。 「人口定常化」戦略として、将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備や首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促進していく。
2	行政サポートによる移住世帯数	22世帯 (R2年度)	52世帯 (R7年度)	39世帯 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談希望者の利便性向上を図るため、オンラインを活用した相談業務を実施 松本市の魅力や暮らしの情報を発信するため、長野県やふるさと回帰支援センターが主催する移住セミナーに参加するとともに、課公式LINEやYouTubeチャンネル及びInstagramを活用して、移住希望者への情報発信を強化 地元転職支援会社と連携して、働き盛り世代の移住者増を目的とした就活・転職セミナーや企業説明会及び転職個別相談会などを開催し、移住希望者と地元企業とのマッチングを強化 	
3	松本市への転入者と松本市からの転出者の差	369人 (R2年)	995人 (R7年)	168人 (R3年)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな路線バスの制度設計に向け「路線バス 運行制度及び交通ネットワークの設計」を行い、中間報告の路線再編案をもとに、市民との意見交換（計537名参加）を行った。 	
4	路線バス等利用者数	2,695千人 (R元年)	3,072千人 (R7年)	1,776千人 (R3年)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな路線バスの制度設計に向け「路線バス 運行制度及び交通ネットワークの設計」を行い、中間報告の路線再編案をもとに、市民との意見交換（計537名参加）を行った。 	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R3年度取組み	補足
5	中心市街地の歩行者交通量	90,641人/日 (R元年)	133,200人/日 (R7年)	80,960人/日 (R2年)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わい創出による中心市街地の活性化を目的として、商店街が実施する事業に対し補助を実施（12件補助） ・商業の活力増進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を賃借して開業する事業者へ家賃補助を実施（8件補助） ・消費喚起を目的に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施（還元総額4億424万円） ・中町通りにおいて、自動車の通過通行を抑制し、歩行者が安心して歩ける空間の創出を目的として、地元が主体となってトランジットモール（路線バスと緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）を10回実施し、歩行者計約29,000人が中町通りを通行 	
6	製造品出荷額等	5,810億円 (H30年)	5,966億円 (R7年)	5,826億円 (R元年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核となる食料品・飲料製造業者に対し、新商品開発や新規の設備導入に係る費用の一部補助を実施 	
7	サザンガクの支援・連携事業者数	60件 (R2年度)	120件 (R7年度)	74件 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サザンガクにおいて人材育成等のセミナーや事業者間のマッチングイベント等を実施 個社支援実施件数 59件 テレワーク受注額 2,094万円 サテライトオフィス入居事業者 16事業者 コワーキングスペース利用者数 1,621人 テレワークオフィス設置支援事業補助金活用 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・サザンガクのコワーキングスペースは徐々に回復。テレワーク拠点では、主に育児中の女性を中心に順調に登録者を増やしており、新しい働き方が広がってきている。
8	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数（累計）	22人 (R2年度)	110人 (R7年度)	43人 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康で意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現を目的に、高年齢者の相談窓口の設置（相談者64名）や活躍の場創出のための企業訪問（133社）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役促進地域連携事業はR3年度で事業終了。今後は、ハローワークと協力しながら、高年齢求職者の就業支援を継続

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R3年度取組み	補足
9	農商工連携による新たな商品開発件数(累計)	13件 (R2年度)	28件 (R7年度)	13件 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者と食品製造業者、販売者、デザイナー等の連携を推進するため、異業種交流を2回開催(延べ44人参加) 	
10	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数(累計)	63件 (R2年度)	85件 (R7年度)	73件 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア分野での産業創出のため、松本ヘルス・ラボにおけるモニタリング事業7件や実用化検証助成3件を実施 ・市民参加の促進のため、会員向けのスマートフォンアプリ「松本ヘルス・ラボアプリ」の提供を開始 	
11	市内観光地延べ利用者数	2,546,241人 (R2年)	5,470,000人 (R7年)	2,628,196人 (R3年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内からの誘客周遊促進、滞在期間の長期化、観光消費の増加を図るため、広告宣伝や情報発信などの各種プロモーション事業を実施。SNSやWEB上にデジタル広告を展開し、松本の観光情報を発信 ・松本市の自然と歴史的文化遺産を観光誘客ツールとして活用し、「太鼓」と「光と氷」を核とするイベントを開催(来場者:太鼓まつり1,548人、氷彫フェスティバル20,000人、松本城イルミネーション117,905人) ・信州まつもと空港の就航先都市(札幌・大阪・神戸・福岡)から、空路を利用した誘客を図るため、誘客事業に取り組んだ。令和3年8月には神戸便が1日2往復の就航となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光分野は、新型コロナの影響は甚大であるが、光と氷の松本城フェスティバルを新たに開催するなど、ポストコロナを見据えた取組みを進めている。
12	外国人旅行者宿泊者数	19,668人 (R2年)	207,000人 (R7年)	4,875人 (R3年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナを見据え、海外消費者に向けた広告宣伝、台湾旅行博出展、現地旅行会社へのセールス、多言語パンフレット製作を実施 ・金沢市、高山市、南砺市、白川村と共同で、ミシュランガイド3つ星スポットを中心とする広域プロモーションを実施 ・市内体験コンテンツのPRのため、体験コンテンツをまとめたウェブサイト運営 ・外国人旅行者が多く訪れる観光案内所2か所、国宝松本城、松本市美術館、上高地などに無線LANアクセスポイントを整備し運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でインバウンドは、ほぼ皆無の状況であるが、今後の入国制限の緩和の変化に対応した取組みが必要

3 令和3年度地方創生関連施策の取組み

(1) 地方創生推進交付金

事業名	R3事業概要
アルプスの恵みを食卓へ 信州まつもと 農商工連携プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品産業の高付加価値化に向けたチャレンジ支援 ・農作物のブランド化
アートでまちなか「進化」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなかアートプロジェクト（パルコde美術館） ・冬の松本城イルミネーション ・首都圏等からの移住推進

(2) 地方創生テレワーク交付金

事業名	R3事業概要
ICT拠点施設サザンガクでのテレワークを活用したコロナ禍における都市部人材の地方への回帰、還流、定着促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サザンガクにおける人材育成セミナーの開催 ・サテライトオフィス入居企業やコワーキングスペース利用者によるワークショッップの開催

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・「三ガク都」松本シンカ推進計画
4社 31,500千円

4 「人口の定常化」実現に向けた取組み

(1) 取組みの方向性

将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジする。

(2) 人口推移

2021年の年間人口増減は、マイナス1,002人、増減率△0.42%となった。

(県内19市で減少幅が最も低かったのは佐久市の△0.23%。県内市郡別の増減率では北佐久郡の+0.54%が最高)

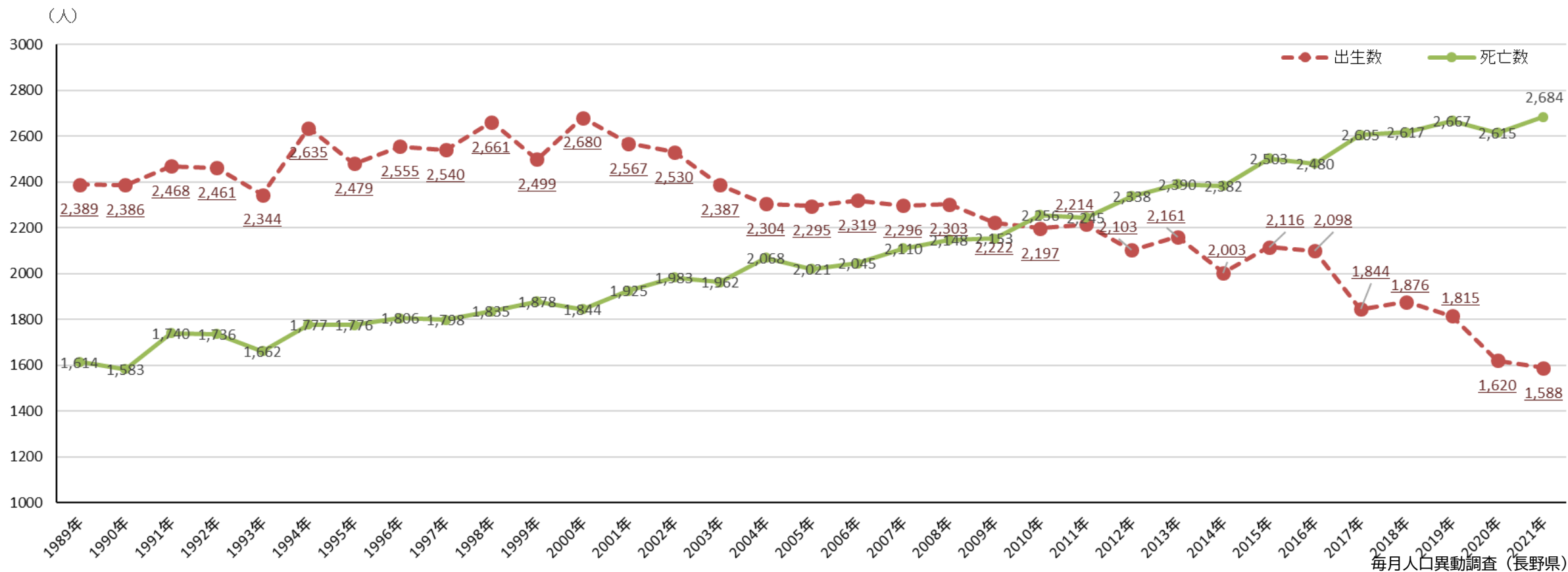
市町村	2021年1月1日	2022年1月1日	人口 増減数 (人)	自然増減数			社会増減数			人口 増減率 (%)	自然 増減率 (%)	社会 増減率 (%)	
	現在総人口 (人)	現在総人口 (人)		出生	死亡	転入	転出	その他 増減数					
長野県計	2,044,780	2,029,541	△ 15,239	△ 13,479	12,627	26,106	△ 1,760	33,259	34,588	△ 431	△ 0.75	△ 0.66	△ 0.09
長野市	372,470	370,081	△ 2,389	△ 1,893	2,466	4,359	△ 496	10,325	10,741	△ 80	△ 0.64	△ 0.51	△ 0.13
松本市	240,864	239,862	△ 1,002	△ 1,096	1,588	2,684	94	9,174	9,006	△ 74	△ 0.42	△ 0.46	0.04
上田市	153,924	152,944	△ 980	△ 927	964	1,891	△ 53	4,486	4,376	△ 163	△ 0.64	△ 0.60	△ 0.03
塩尻市	67,199	66,787	△ 412	△ 299	444	743	△ 113	2,373	2,468	△ 18	△ 0.61	△ 0.44	△ 0.17
安曇野市	94,087	93,690	△ 397	△ 594	555	1,149	197	3,004	2,838	31	△ 0.42	△ 0.63	0.21
市計	1,642,582	1,631,455	△ 11,127	△ 9,449	10,542	19,991	△ 1,678	51,881	53,211	△ 348	△ 0.68	△ 0.58	△ 0.10
郡計	402,324	397,968	△ 4,356	△ 4,030	2,085	6,115	△ 326	15,091	15,334	△ 83	△ 1.08	△ 1.00	△ 0.08

毎月人口異動調査に基づく2021年中の年間人口増減（長野県）
 その他増減数は、帰化、国籍離脱、帰国、出国及び 実態調査等職権記載・職権消除等による人口増減

(3) 自然増減の推移

死亡数は戦後最高の2,684人、出生数は同最低の1,588人
差引の自然増減は、マイナス1,056人と最大の減少幅となった。

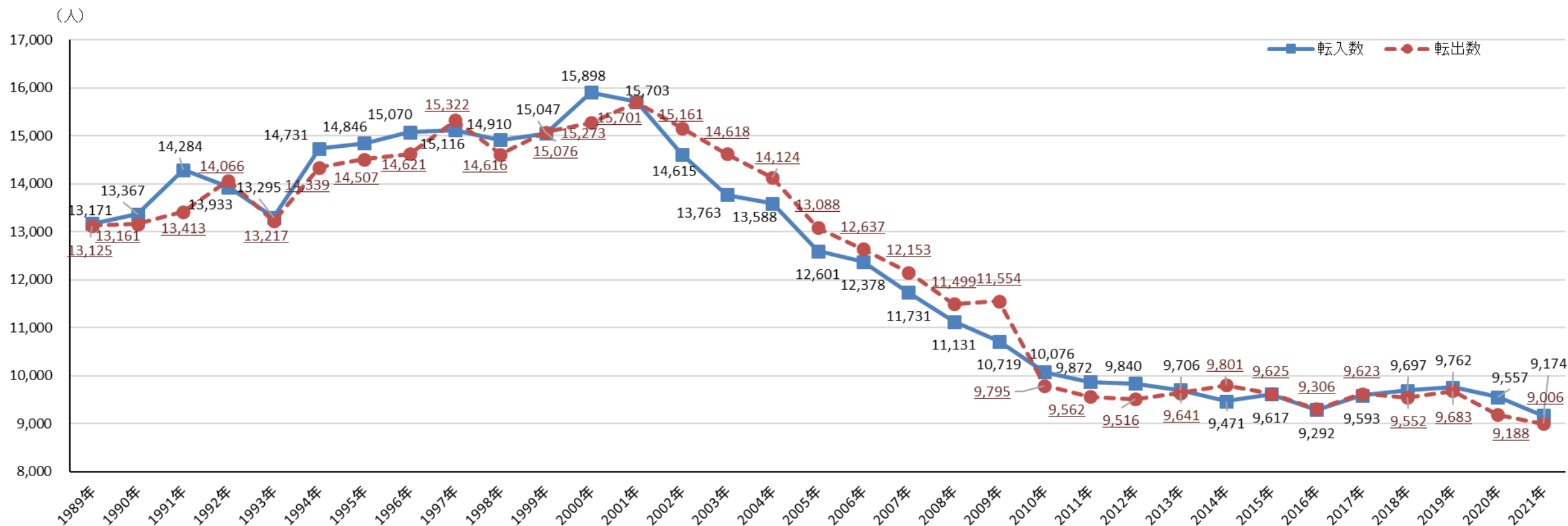
出生数・死亡数の推移



(4) 社会増減の推移

転入は9,174人、転出は9,006人と差引の社会増減は、プラス168人となった。

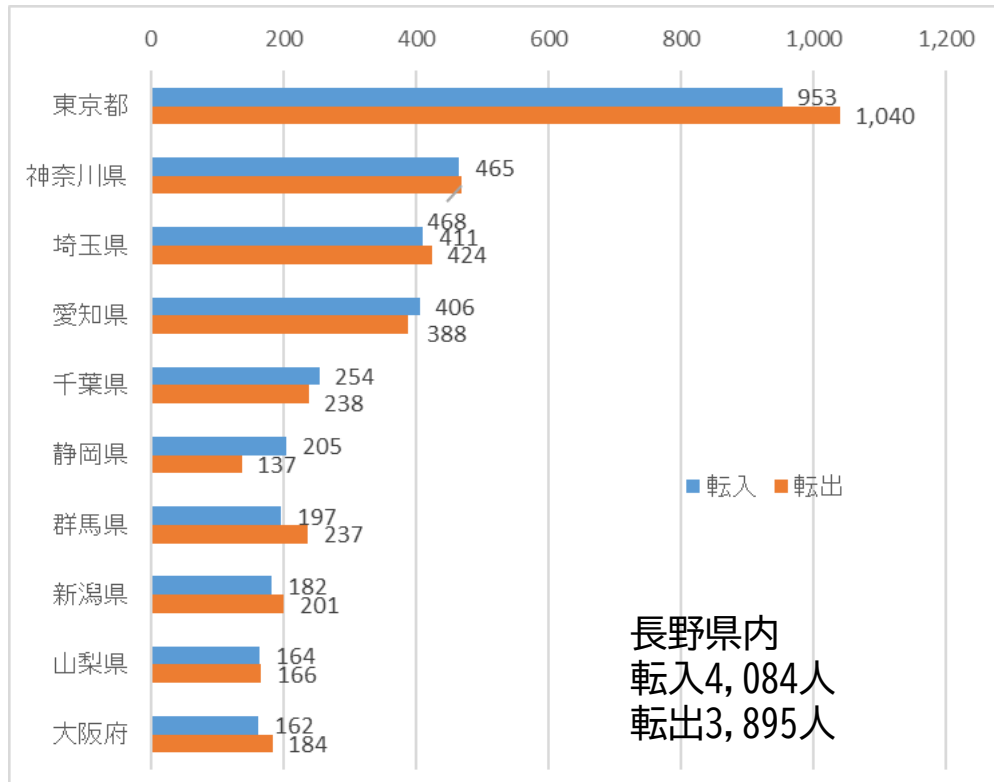
転入数・転出数の推移



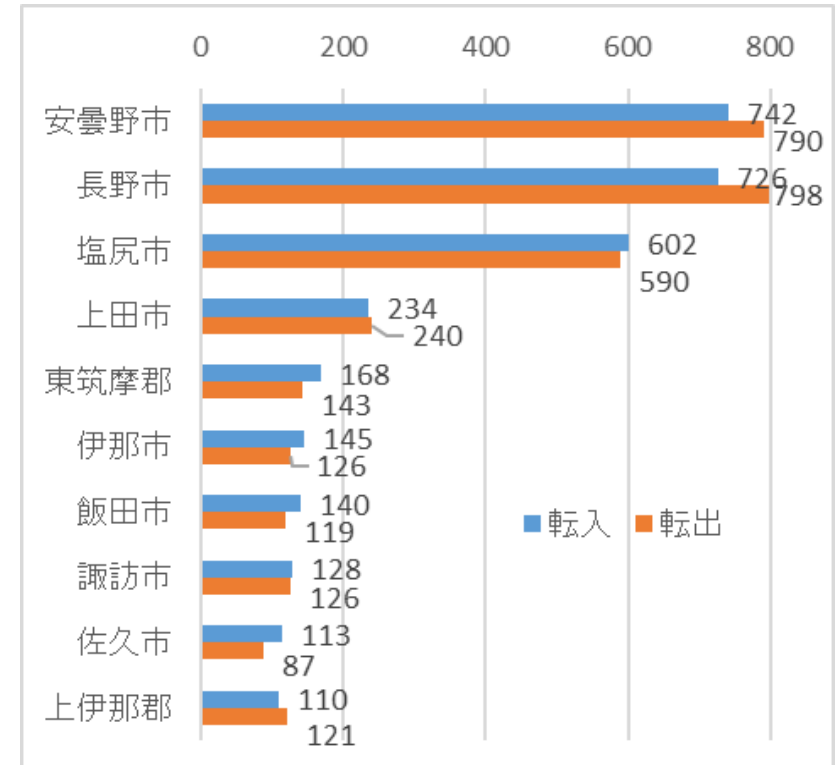
毎月人口異動調査（長野県）

都道府県別では、東京都の転出（1,040人）・転入（953人）がともに多く、
 県内では、安曇野市や長野市の転出・転入が多い状況

県外からの転入数・県外への転出数



県内市町村の転入数・転出数



毎月人口異動調査（長野県）

(5) 令和4年度の取組み

「人口の定常化」を市政の重点戦略に掲げ、横断的に取組みを進めています。

令和4年度からは、奨学金返還支援事業や長野県と連携した結婚新生活支援補助金（結婚に伴い新たな生活を始める世帯へ住居費等の支援）を創設し、若い世代の経済負担軽減や、不妊治療への上乘せ補助などに取り組んでいます。

5 今後の進め方

(1) 松本市第1次基本計画に基づく取組みの推進

松本市第1次基本計画（第2期松本版地方創生総合戦略）に掲げる施策のうち、地方創生に資する事業について、国の支援メニューの積極的な活用や官民連携による取組みを推進し、地方創生の実現を加速します。

特に企業版ふるさと納税については、「上高地 再生と安全プロジェクト」などの具体例を示して募集するとともに、市職員全員が営業職員として、松本市のPR活動を進めます。

(2) DX・デジタル化の推進

国は、令和4年度内に、地方創生総合戦略を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として改訂する予定であり、松本市においても、第1次基本計画の重点戦略に位置付けるDX・デジタル化を積極的に推進します。

(3) ポストコロナへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大への対応により、大きな影響が出ている地域経済の状況に応じて、経済の維持・回復などに取り組むとともに、ポストコロナを見据えた交流人口拡大に向けた施策立案を進めます。